

平成 24 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	8
6	不納欠損処分について	8
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	10
別表2	比較損益計算書	14
別表3	経常費用別（給水原価算出）構成表	15
別表4	比較貸借対照表	16
別表5	経営分析比較表	17
別表6	業務実績比較表	19

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成24年度笛吹市水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

平成25年7月2日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

収益的収入	14億9,667万3千円
収益的支出	14億7,145万1千円
収支差引額	2,522万2千円

収益的収入は、予算額 14 億 8,827 万 8 千円に対し、決算額は、14 億 9,667 万 3 千円（うち仮受消費税 5,393 万 4 千円）で、収入率は、100.6%である。

収益的支出は、予算額 14 億 9,925 万 2 千円に対し、決算額は、14 億 7,145 万 1 千円（うち仮払消費税 3,096 万 2 千円）で、執行率は、98.1%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越額は、584 万 4 千円である。

収入の決算額の内訳は、営業収益 11 億 2,063 万 7 千円、営業外収益 3 億 7,603 万 5 千円で、収入の予算に対して、営業収益は、164 万 7 千円の増である。主なものは、給水収益が 122 万円の減、受託工事収益が 382 万円の増となっており、その他営業収益は 95 万 3 千円の減となっている。また、営業外収益は、674 万 8 千円の増であり、主なものは、雑収益 665 万 2 千円の増である。なお、受取利息は 9 万 8 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 12 億 3,838 万 6 千円、営業外費用 2 億 2,414 万 3 千円、特別損失 892 万 2 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 1,492 万 5 千円、総係費 510 万 7 千円、資産減耗費 504 万 1 千円、受託工事費 130 万 9 千円、配水及び給水費 110 万 7 千円などである。

また、予備費 250 万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	2 3 億 5, 8 8 5 万 4 千円	5 億 7, 0 7 1 万 2 千円
資本的支出	2 8 億 9, 9 3 3 万 5 千円	1 0 億 9, 4 7 9 万 6 千円
収支差引額	△ 5 億 4, 0 4 8 万 1 千円	△ 5 億 2, 4 0 8 万 4 千円

資本的収入は、予算額 23 億 5,885 万 4 千円に対し、決算額は 5 億 7,071 万 2 千円で、収入率は 24.2%である。資本的収入の決算額は、予算額に対し 17 億 8,814 万 2 千円の減であり、内訳は、企業債 6 億 7,030 万円、国庫補助金 3 億 2,037 万 6 千円、出資金 7 億 450 万 1 千円、負担金 9,296 万 5 千円の減となった。

資本的支出は、予算額 28 億 9,933 万 5 千円に対し、決算額は、10 億 9,479 万 6 千円（仮払消費税 3,069 万円）で、執行率 37.8%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 6 億 7,818 万 4 千円、企業債償還金 4 億 1,661 万 1 千円となっている。また、資本的支出の不用額は 9,316 万 1 千円となっており、内訳は、建設改良費である。

なお、公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、17 億 1,137 万 8 千円であった。

資本的支出の中の建設改良費の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

土	地	7,410
建	物	0
構	築	581,713
機	械 及 び 装 置	58,244
車	両 運 搬 具	0
工	具 器 具 備 品	0
建	設 仮 勘 定	0
ダ	ム 使 用 権	0
合	計	647,367

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額5億2,408万4千円は、当年度分損益勘定留保資金4億6,303万2千円、繰越利益剰余金6,105万2千円で補てんした。

(3) 企業債（予算第5条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	868,200	230,200

建設改良事業を目的とする起債の限度額8億6,820万円に対し2億3,020万円（政府資金2億3,020万円）を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区 分	平成24年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成25年3月 末日現在
政 府 資 金	5,625,686	230,200	267,354	5,588,532
公営企業金融公庫	2,103,134	0	84,183	2,018,951
市 中 銀 行	70,932	0	23,642	47,290
市中銀行以外の金融機関	71,472	0	41,432	30,040
計	7,871,224	230,200	416,611	7,684,813

企業債の状況は、当年度借入額2億3,020万円、償還額4億1,661万1千円で、年度末現在高は76億8,481万3千円となっている。なお、昨年度末残高は78億7,122万4千円であった。

(4) 一時借入金（予算第6条）

予算に定める一時借入金限度額8億円に対し、当年度中の借入はない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成25年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	463,032	463,032	0
当年度分損益勘定 留保資金（特定収 入消費税額）	0	0	0	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	15,606	0	0	15,606
計	15,606	463,032	463,032	15,606

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額4億6,303万2千円の内訳は、すべて減価償却費である。また、留保資金等の当年度使用額4億6,303万2千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、当年度分消費税資本的収支調整額1,560万6千円となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益14億4,311万6千円に対し、総費用は14億4,843万2千円となった。総収益より総費用が531万6千円上回っており、単年度の収支はマイナスである。

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益10億6,762万7千円、営業外収益3億7,548万9千円である。

営業収益の内容は、給水収益10億2,282万4千円、受託工事収益1,430万1千円、その他営業収益3,050万3千円であり、営業外収益の内容は、リニア供給負担金、落雷等による保険料などの雑収益3,055万7千円、他会計繰入金3億4,463万4千円、受取利息29万8千円である。

(2) 費用について

営業費用は、12億742万3千円である。内容は、原水及び浄水費4億9,646万9千円、配水及び給水費7,484万8千円、受託工事費1,430万1千円、総係費1億5,529万2千円、減価償却費4億6,303万2千円、その他営業費用148万2千円である。

営業外費用は、2億3,208万6千円であり、内容は、支払利息2億780万5千円、雑支出2,428万1千円である。

特別損失は、892万2千円であり、内容は、水道料の不納欠損額493万5千円、過年度分の料金還付金298万4千円、過年度分の減価償却分100万3千円に伴う過年度損益修正損である。

経常費用別（給水原価算出）構成は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は7.3%、資本費は47.3%、その他は45.4%となっている。

(3) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成23年度	416,612	207,805	624,417	1,022,824	40.7	20.3	61.0
平成23年度類似都市平均値					20.7	8.7	29.4

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑（水道事業：給水人口5万人以上10万人未満）の数値である

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は40.7%となっており、類似都市平均値20.7%に比べ高い割合となっている。企業債の償還額が給水収益の61%となっている。

(4) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	平成24年度	平成23年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	9.8%	11.2%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	88.4%	90.0%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100	161.8%	143.1%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	99.6%	95.8%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

当年度は、営業収益対営業費用比率が100%を下回る状況となっているが、昨年度より1.6%下回る数値となっている。営業外収益対営業外費用比率では、収益が費用を上回っている。総収益対総費用比率は総費用が総収益を下回っている。

(5) 有収水量 1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m³ 円)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給水原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
H24 年度	8, 285, 873	1, 022, 823, 723	1, 418, 430, 560	123. 4	171. 2	△ 47. 8
平成23年度類似都市平均値				169. 6	168. 9	0. 7

(注) 費用＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費）

当年度の有収水量は 829 万 m³ であり、1m³当りの供給単価 123. 4 円に対し給水原価は 171. 2 円になっている。供給単価が給水原価に対し 47. 8 円不足しており、不足額は、類似都市平均と比べて 47 円の差があり、大きい数値となっている。

(6) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性 (単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量	営業収益－ 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
		(有収水量) (B)			給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
平成24年度	69, 362	8, 285, 873	1, 053, 326, 520	19	3, 651	436, 099	55, 438, 238
平成23年度類似都市平均値					3, 555	400, 479	70, 053千円

職員 1 人当りの、給水人口は 3, 651 人であり類似都市平均値 3, 555 人より 96 人 (2. 7%) 多くなっている。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、180 億 7, 364 万 2 千円で、資産の構成は、固定資産が 95. 6%、流動資産が 4. 4%となっている。

ア 固定資産は、172 億 7, 852 万 5 千円である。当年度の内容は、土地 6 億 6, 639 万 5 千円、建物 4 億 7, 414 万円、構築物 129 億 9, 613 万 8 千円、機械及び装置 22 億 5, 679 万 8 千円、工具器具及び備品 7, 569 万 8 千円等が増加した。

イ 流動資産は、7 億 9, 511 万 7 千円である。期首に比べ現金が 1 億 2, 305 万円の

減となっている。なお、未収金は2億8,210万9千円であり、2,164万5千円増加した。

(2) 負債について

負債の総額は、2億683万5千円であり、未払金1億8,211万円、預り金2,472万6千円である。

未払金の内訳は、営業未払金5,860万1千円、工事請負費未払金9,248万5千円等である。

預り金は、すべて下水道料等の預り金2,472万6千円である。

(3) 資本について

資本総額は、178億6,680万6千円であり、期首に比べ60億1,682万8千円の増になっている。

ア 資本金は、122億8,471万3千円であり、期首に比べ39億5,170万1千円の増となっている。

イ 資本剰余金は、52億3,071万4千円であり、期首に比べ22億9,521万3千円の増となっている。

内訳は、受贈財産評価額1億165万3千円、工事負担金27億142万4千円、国庫補助金20億6,203万5千円、他会計負担金5,902万6千円、県補助金5,300万円、加入金1億2,036万8千円、物件補償1億3,320万9千円である。

ウ 利益剰余金は、3億5,137万9千円となっている。

内訳は、減債積立金1億2,392万4千円、利益積立金1,096万円、建設改良積立金5,341万5千円、当年度未処分利益剰余金1億6,308万円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率95.6%、流動資産構成比率4.4%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は56.3%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率384.4%、酸性試験比率(当座比率)371.0%、現金預金比率234.6%であり、良好な数値である。

なお、固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、169.7%となっている。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率

0.1回、流動資産回転率1.3回、現金預金回転率6.1回、未収金回転率3.2回、貯蔵品回転率4.3回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、単年度収支がマイナスとなったことから、総資本利益率0.0%、総収支比率99.6%、営業収支比率88.3%となった。

オ 固定資産対長期資本比率

96.7%となっている。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましく良好な数値と言える。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
給水戸数	戸	26,547	27,057
年間総配水量	m ³	10,744,000	10,274,389
一日平均配水量	m ³	29,435	28,149

給水戸数予定量2万6,547戸に対し2万7,057戸である。

年間総配水量の予定量1,074万4千m³に対し、年間総配水量は1,027万4千m³であった。これは、予定量の95.6%である。

なお、給水戸数は101.9%で実施量が予定量を上回っているが、一日平均配水量は95.6%で実施量が予定量を下回っている。

6 不納欠損処分について

当年度において、笛吹市水道事業会計規定17条、笛吹市水道事業給水条例第35条の2、笛吹市水道事業給水条例施行規定第11条の2の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは、1,147件、493万5千円である。

【 審査意見 】

平成24年度における水道事業の業務実績は、給水世帯数27,057戸、給水人口69,362人で、給水区域内人口71,279人に対する普及率は97.3%である。

年間総配水量は10,274,389 m³であったが、有収水量は8,285,873 m³にとどまり、有収率は、80.6%と前年度より5.5ポイント高くなっているが、類似都市平均の87.3%（平成23年度）と比べると6.7ポイント低い数値となっている、

有収率については、配水経路での石綿管や古い塩化ビニール管等の漏水に左右されるため、昨年度は、漏水調査を実施するなど、徐々にではあるが、解消されてきてい

る。

しかし、水道事業の施設効率の悪化を及ぼすものであるため、今後も水道水の安定供給や、企業の経営として赤字に繋がらないように、今まで以上に有収率向上のための対策が急務であると思われる。

また、水道料金の未収金については、2億2,478万8千円となっている。

しかし、職員の努力により滞納繰越額の徴収率が24.8%と昨年度より2.5ポイント高くなっており、未収金は400万円ほど減ってきている。

未収金の解消には、給水停止の措置を実施するとともに、個別徴収の強化などを積極的に行い、部内の内規をしっかりと整備して、特に高額滞納者に対しては断固たる姿勢を示して、未収金の減少のための取り組みを行うこと。

なお、水道料金以外の未収金についても、迅速な収納事務を行うとともに、未払金についても、長期間の未払金とならないよう対処されたい。工事や委託業務の執行については、可能な限り競争原理を働かせる中で、内容の精査を徹底し、なお一層の経費の節減に努められたい。

平成24年度の水道事業は、単年度収支については531万6千円ほどのマイナスとなったところであるが、主な原因としては給水収益、その他営業収益の減と減価償却費、資産減耗費が増加していることであると思われる。

当年度の水道事業は、一般会計から3億4,463万4千円が繰り入れられ、また、企業債は2億3,020万円の借り入れが行われている。

企業債の決算年度末の残高は76億8,481万3千円となっている。

水道事業を含む公営企業会計は、来年度から新地方公営企業会計制度へと見直され、長期の借入金を資本金としてみなす特殊な会計方式を改めるほか、退職金など将来支払うお金もあらかじめ負債に計上するなど、益々負債が増えて来ることが危惧されているため、企業債の償還等については、財政健全化計画等も考慮しながら、有利な借り換えや早期償還、会計規定の改正や新会計システムの構築等についても検討を願いたい。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計をあわせた、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表が行われるところであるが、今後会計方式の統一が見込まれている中で、水道事業については施設の整備や既存設備の維持管理に多額の経費を要するものであることから、水道事業の適正な財政運営は、本市財政の健全性を確保するうえでも、非常に重要な要素となる。

今後も施設の合理化等による経費の節減に努められ、公営企業として、健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減 増、△減	予算額 に対する決 算額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額		
1 水道事業収益	1,467,578,000	27,600,009	0	1,495,178,009	1,496,672,654	1,494,645	100.1	100.0	100.0	53,933,600	1,442,739,054
1 営業収益	1,145,890,000	△ 19,999,991	0	1,125,890,009	1,120,637,211	△ 5,252,798	99.5	75.3	74.9	53,010,059	1,067,627,152
1 給水収益	1,095,185,000	△ 20,000,000		1,075,185,000	1,073,964,891	△ 1,220,109	99.9	71.9	71.8	51,141,168	1,022,823,723
2 受託工事収益	11,195,000			11,195,000	15,015,663	3,820,663	134.1	0.7	1.0	715,031	14,300,632
3 その他営業収益	39,510,000	9		39,510,009	31,656,657	△ 7,853,352	80.1	2.6	2.1	1,153,860	30,502,797
2 営業外収益	321,687,000	47,600,000	0	369,287,000	376,035,443	6,748,443	101.8	24.7	25.1	923,541	375,111,902
1 受取利息	200,000			200,000	297,859	97,859	148.9	0.0	0.0		297,859
2 繰入金	304,634,000	40,000,000		344,634,000	344,634,000	0	100.0	23.0	23.0		344,634,000
3 消費税還付金	1,000			1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0		0
4 雑収益	16,852,000	7,600,000		24,452,000	31,103,584	6,651,584	127.2	1.6	2.1	923,541	30,180,043
5 繰越金				0		0	#DIV/0!	0.0	0.0		0
3 特別利益	1,000			1,000		△ 1,000	0.0	0.0	0.0		0
1 固定資産売却益	1,000			1,000		△ 1,000	0.0	0.0	0.0		0

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項による 繰越額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項による 繰越額	合 計					予 算 額	決 算 額		
1 水道事業費用	1,467,578,000	20,700,000	0	0	0	1,488,278,000	10,974,000	1,499,252,000	1,471,450,661	5,844,000	21,956,671	98.1	100	100	30,962,251	1,440,488,410
1 営業費用	1,246,915,000	14,623,000	0	△ 132,000	0	1,261,406,000	10,974,000	1,272,380,000	1,238,385,565	5,844,000	28,150,435	97.3	85	84	30,962,251	1,207,423,314
1 原水及び浄水費	554,802,000	△ 17,202,000		△ 1,562,000		536,038,000		536,038,000	521,112,850		14,925,150	97.2	36	35	24,643,771	496,469,079
2 配水及び給水費	52,858,000	25,272,000		1,562,000		79,692,000		79,692,000	78,584,563		1,107,437	98.6	5	5	3,736,544	74,848,019
3 受託工事費	11,195,000					11,195,000	10,974,000	22,169,000	15,015,663	5,844,000	1,309,337	67.7	2	1	715,029	14,300,634
4 総係費	169,344,000	△ 7,120,000		△ 132,000		162,092,000		162,092,000	156,984,553		5,107,447	96.8	11	11	1,692,818	155,291,735
5 減価償却費	449,360,000	13,673,000				463,033,000		463,033,000	463,032,067		933	100.0	31	32		463,032,067
6 資産減耗費	7,141,000					7,141,000		7,141,000	2,100,000		5,041,000	29.4	1	0	100,000	2,000,000
7 その他営業費用	2,215,000					2,215,000		2,215,000	1,555,869		659,131	70.2	0	0	74,089	1,481,780
2 営業外費用	216,449,000	△ 1,000,000	0	0	0	215,449,000	0	215,449,000	224,142,764	0	△ 8,693,764	104.0	14	15	0	224,142,764
1 支払利息	210,948,000	△ 1,000,000				209,948,000		209,948,000	207,805,310		2,142,690	99.0	14	14		207,805,310
2 雑支出	501,000					501,000		501,000	16,337,454		△ 15,836,454	3,261.0	0	1		16,337,454
3 消費税	5,000,000					5,000,000		5,000,000			5,000,000	0.0	0	0		
3 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0	0	0	0
1 予備費	2,500,000					2,500,000		2,500,000			2,500,000	0.0	0	0		0
4 特別損失	1,714,000	7,077,000	0	132,000	0	8,923,000	0	8,923,000	8,922,332	0	0	100.0	1	1	0	8,922,332
1 過年度損益修正損	1,714,000	7,077,000		132,000		8,923,000		8,923,000	8,922,332			100.0	1	1		8,922,332

(1)資本的収入及び支出

【収 入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決 算 額	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				合計	予算額			決算額
1 資本的収入	2,185,570,000	4,329,000	168,955,000	0	2,358,854,000	570,712,202	△ 1,788,141,798	24.2	100.0	100.0	0	570,712,202
1 企業債	868,200,000	0	32,300,000	0	900,500,000	230,200,000	△ 670,300,000	25.6	38.2	40.3	0	230,200,000
1 企業債	868,200,000		32,300,000		900,500,000	230,200,000	△ 670,300,000	25.6	38.2	40.3		230,200,000
2 国庫補助金	327,600,000	0	18,805,000	0	346,405,000	26,029,000	△ 320,376,000	7.5	14.7	4.6	0	26,029,000
1 国庫補助金	327,600,000		18,805,000		346,405,000	26,029,000	△ 320,376,000	7.5	14.7	4.6		26,029,000
3 出資金	910,760,000	0	32,900,000	0	943,660,000	239,159,315	△ 704,500,685	25.3	40.0	41.9	0	239,159,315
1 出資金	910,760,000		32,900,000		943,660,000	239,159,315	△ 704,500,685	25.3	40.0	41.9		239,159,315
4 負担金	79,010,000	4,329,000	84,950,000	0	168,289,000	75,323,887	△ 92,965,113	44.8	7.1	13.2	0	75,323,887
1 負担金	79,010,000	4,329,000	84,950,000		168,289,000	75,323,887	△ 92,965,113	44.8	7.1	13.2		75,323,887
5 加入金	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
1 加入金					0		0	#DIV/0!	0.0	0.0		0
6 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
1 県補助金					0		0	#DIV/0!	0.0	0.0		0

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減額	執行率	構成比率		消費 税	消費 税 抜 決 算 額	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額			継続費通次繰越額	予算額			決算額
1 資本の支出	2,695,962,000	33,843,000	0	2,729,805,000	169,530,000	0	2,899,335,000	1,094,796,057	1,711,378,000	0	93,160,943	37.8	100.0	100.0	30,690,247	1,064,105,810
1 建設改良費	2,279,350,000	33,843,000	0	2,313,193,000	169,530,000	0	2,482,723,000	678,184,335	1,711,378,000	0	93,160,665	27.3	85.6	61.9	30,690,247	647,494,088
1 水道建設費	287,694,000	34,624,000	0	322,318,000	84,950,000	0	407,268,000	308,673,255	52,861,000		45,733,745	75.8	14.0	28.2	14,345,844	294,327,411
2 資産購入費			0	0		0	0				0	#DIV/0!				0
3 営業設備費	1,835,000		0	1,835,000		0	1,835,000	704,676			1,130,324	38.4	0.1	0.1	33,556	671,120
4 第1次拡張費	1,989,821,000	△ 781,000	0	1,989,040,000	84,580,000	0	2,073,620,000	368,806,404	1,658,517,000		46,296,596	17.8	71.5	33.7	16,310,847	352,495,557
5 配水設備拡張工事費			0	0		0	0				0	#DIV/0!	0.0	0.0		0
6 配水設備改良費			0	0		0	0				0	#DIV/0!	0.0	0.0		0
2 企業償還金	416,612,000	0	0	416,612,000	0	0	416,612,000	416,611,722	0	0	278	100.0	14.4	38.1	0	416,611,722
1 企業償還金	416,612,000	0	0	416,612,000	0	0	416,612,000	416,611,722	0	0	278	100.0	14.4	38.1		416,611,722

比較損益計算書

(単位：円・%)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
水道事業費用	1,448,431,877	100.0	水道事業収益	1,443,116,277	100.0
営業費用	1,207,423,314	83.4	営業収益	1,067,627,152	74.0
原水及び浄水費	496,469,079	34.3	給水収益	1,022,823,723	70.9
配水及び給水費	74,848,019	5.2	受託工事収益	14,300,632	1.0
受託工事費	14,300,634	1.0	その他営業収益	30,502,797	2.1
総係費	155,291,735	10.7	営業外収益	375,489,125	26.0
減価償却費	463,032,067	32.0	受取利息	297,859	0.0
資産減耗費	2,000,000	0.1	他会計繰入金	344,634,000	23.9
その他営業費用	1,481,780	0.1	雑収益	30,557,266	2.1
営業外費用	232,086,231	16.0			
支払利息	207,805,310	14.3			
雑支出	24,280,921	1.7			
特別損失	8,922,332	0.6			
過年度損益修正損	8,922,332	0.6			

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成24年度金額	平成23年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	84,466,851	92,266,986	6.0
	法定福利費	18,904,373	28,739,852	1.3
	賃金			0.0
	計	103,371,224	121,006,838	7.3
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	207,805,310	217,303,569	14.7
	減価償却費	463,032,067	433,547,927	32.6
	その他			0.0
	計	670,837,377	650,851,496	47.3
その他	動力費	93,501,925	82,114,684	6.6
	薬品費	15,015,850	13,799,690	1.1
	修繕費	73,700,658	121,547,207	5.2
	材料費	7,948,544	6,874,687	0.6
	委託料	47,338,924	40,319,798	3.3
	その他	406,716,058	391,797,541	28.7
	計	644,221,959	656,453,607	45.4
合計		1,418,430,560	1,428,311,941	97.9
給水原価 に含まない費用	受託工事費	14,300,634	1,827,381	1.0
	材料売却原価	1,481,780	2,127,980	0.1
	委託料	5,296,571	3,958,738	0.4
	特別損失	8,922,332	44,354,997	0.6
	計	30,001,317	52,269,096	2.1
合計		1,448,431,877	1,480,581,037	100.0

給水原価

(171.19) = 経常費用(1,439,509,545) - (受託工事費(14,300,634) + (材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費[6,778,351]))
年間総有収水量(8,285,873)

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位 円、%)

借方 (資産)			貸方 (負債・資本)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
固定資産	17,278,524,625	95.6	流動負債	206,835,357	1.1
有形固定資産	16,471,448,670	91.1	未払金	182,109,836	1.0
土地	666,394,818	3.7	預り金	24,725,521	0.1
建物	474,139,699	2.6	資本金	12,284,713,268	68.0
構築物	12,996,138,401	71.9	自己資本金	4,599,900,740	25.5
機械及び装置	2,256,797,996	12.5	固有資本金	1,293,795,470	7.2
車両運搬具	2,279,572	0.0	繰入資本金	2,096,255,924	11.6
工具器具及び備品	75,698,184	0.4	組入資本金	1,209,849,346	6.7
建設仮勘定	0	0.0	借入資本金	7,684,812,528	42.5
無形固定資産	807,075,955	4.5	企業債	7,684,812,528	42.5
ダム使用権	807,075,955	4.5	剰余金	5,582,093,091	30.9
流動資産	795,117,091	4.4	資本剰余金	5,230,714,443	28.9
現金	485,317,590	2.7	国庫補助金	2,062,035,482	11.4
未収金	282,108,961	1.6	工事負担金	2,701,423,519	14.9
貯蔵品	191,200	0.0	他会計負担金	59,026,000	0.3
前払金	27,030,000	0.1	県補助金	53,000,000	0.3
前払費用	469,340	0.0	受贈財産評価額	101,652,931	0.6
			加入金	120,368,000	0.7
			物件補償	133,208,511	0.7
			利益剰余金	351,378,648	1.9
			減債積立金	123,923,893	0.7
			利益積立金	10,960,000	0.1
			建設改良積立金	53,415,000	0.3
			当年度未処分利益剰余金	163,079,755	0.9
			前年度繰越利益剰余金	168,395,355	0.9
			当年度純利益	△ 5,315,600	0.0
合計	18,073,641,716	100.0	合計	18,073,641,716	100.0

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式		24年度比率	平成23年度類似都市平均値	単位			
①固定資産構成比率	固定資産	17,278,524,625	×100	95.6	88.8	%		
	総資産	18,073,641,716						
②流動資産構成比率	流動資産	795,117,091	×100	4.4	/	%		
	総資産	18,073,641,716						
③固定負債構成比率	固定負債	7,684,812,528	×100	42.5	30.4	%		
	総資本	18,073,641,716						
④流動負債構成比率	流動負債	206,835,357	×100	1.1	/	%		
	総資本	18,073,641,716						
⑤自己資本構成比率	自己資本	10,181,993,831	×100	56.3	68.0	%		
	総資本	18,073,641,716						
⑥固定比率	固定資産	17,278,524,625	×100	169.7	130.7	%		
	自己資本	10,181,993,831						
⑦固定資産対長期資本比率	固定資産	17,278,524,625	×100	96.7	90.3	%		
	自己資本+固定負債	17,866,806,359						
⑧流動比率	流動資産	795,117,091	×100	384.4	695.4	%		
	流動負債	206,835,357						
⑨酸性試験比率（当座比率）	現金預金+未収金	767,426,551	×100	371.0	650.7	%		
	流動負債	206,835,357						
⑩現金預金比率	現金預金	485,317,590	×100	234.6	/	%		
	流動負債	206,835,357						
⑪自己資本回転率	営業収益-受託工事収益	1,053,326,520	平均自己資本	10,014,395,530	0.1	0.1	回	
⑫固定資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,053,326,520	平均固定資産	17,186,858,986	0.1	0.1	回	
⑬流動資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,053,326,520	平均流動資産	796,191,336	1.3	0.8	回	
⑭現金預金回転率	当年度支出額	2,566,246,718	平均現金預金	422,215,130	6.1	/	回	
⑮未収金回転率	営業収益-受託工事収益	1,053,326,520	平均営業未収金	330,882,236	3.2	6.9	回	
⑯貯蔵品回転率	当年度消費額	543,920	平均貯蔵品	127,600	4.3	/	回	
⑰総資本利益率	当年度経常利益	3,606,732	×100	平均総資本	17,983,050,321	0.0	0.7	%
⑱総収支比率	総収益	1,443,116,277	×100	99.6	106.7	%		
	総費用	1,448,431,877						
⑲営業収支比率	営業収益-受託工事収益	1,053,326,520	×100	88.3	113.4	%		
	営業費用-受託工事費用	1,193,122,680						
⑳職員1人当り営業収益	営業収益	1,067,627,152	損益勘定所属職員数	16	66,727	70,053	千円	
A職員1人当り給水人口	現在給水人口	69,362	損益勘定所属職員数	16	4,335	3,555	人	
B資本費	減価償却費-企業債利息	255,226,757	年間総有収水量	8,285,873	30.8	/	円	

※ 総務省水道事業経営指標より

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当たりの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。

業務実績比較表

項 目		単位	平成24年度	平成23年度
行政区域内人口		人	71,783	72,199
給水区域内人口		人	71,279	71,687
計画給水人口		人	71,300	71,300
現在給水人口		人	69,362	69,746
給水区域内人口に対する普及率		%	97	97
給水世帯数	実施量	戸	27,057	26,706
	予定量	戸	26,574	26,343
総配水量	実施量	m ³	10,274,389	11,140,474
	予定量	m ³	10,744,000	10,802,000
有効水量		m ³		
有効率		%		
有収水量		m ³	8,285,873	8,366,578
有収率		%	81	75
一日最大配水量		m ³	36,884	34,252
一日平均配水量	実施量	m ³	28,149	30,438
	予定量	m ³	29,435	29,595
給水原価		円	171	171
供給単価		円	123	124
有収水量1 m ³ 当り純利益		円	△ 48	△ 47
職員数 (除く管理者)		人	19	19
うち臨時職員		人		
配水管延長		m	486,881	485,154